令和2年第4回美幌町議会臨時会会議録

令和2年5月21日 開会

令和2年5月21日 閉会

令和2年5月21日 第全号

○議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
日程第 2 会期の決定
(諸般の報告)
日程第 3 行政報告
日程第 4 議案第 30 号 美幌町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定
について
日程第 5 議案第 31 号 令和 2 年度美幌町一般会計補正予算 (第 3 号) について

○出席議員

1 番	戸澤義典君	2 番	稲垣淳一君
3 番	大江道男君	4 番	高橋秀明君
5 番	木村利昭君	6 番	伊藤伸司君
7 番	馬場博美君	8 番	古舘繁夫君
9 番	藤原公一君	10 番	坂田美栄子君
副議長 11 番	岡本美代子君	12 番	上杉晃央君
13 番	松浦和浩君	議長 14 番	大原昇君

○欠席議員

なし

○地方自治法第 121 条第 1 項の規定による出席説明員

美幌町長 平野浩司君
教育委員会 会長 矢萩浩君
監査委員 高木清君

○地方自治法第 121 条第 1 項の規定による出席受任説明員

副町長	高崎利明君	総務部長	小室保男君
民生部長	那須清二君	経済部長	石澤憲君
建設水道部長	川原武志君	病院事務長	但馬憲司君
会計管理者	西俊男君	総務主幹	関弘法君
防災危機管理主幹	河端勲君	まちづくり主幹	佐々木斉君
政策主幹	後藤秀人君	財務主幹	中尾亘君
契約財産主幹	大場正規君	税務主幹	片平英樹君
環境生活主幹	渡辺靖行君	児童支援主幹	小室秀隆君
福祉主幹	影山俊幸君	健康推進主幹	大場圭子君
農政主幹	田中三智雄君	みらい農業センター主幹	午来博君
耕地林務主幹	中沢浩喜君	商工観光主幹	多田敏明君
建設主幹	御田順司君	施設管理主幹	以頭隆志君
建築主幹	吉田善一君	水道主幹	石山隆信君
病院総務主幹	菅敏郎君	地域医療連携主幹	高山吉春君
教育部長	田村圭一君	監査委員室長	立花良行君

○議会事務局出席者

事務局 長 遠 國 求 君 次 長 佐 藤 和 恵 君
議事係 長 鶴 田 雅 規 君 議 事 係 新 田 麻 美 君

午前10時00分 開会

◎開会・開議宣告

○議長（大原 昇君） おはようございます。

ただいまの出席議員は14名であります。定足数に達しておりますので、令和2年第4回美幌町議会臨時会を開会します。

これから、本日の会議を開きます。

◎日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（大原 昇君） 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第125条の規定により、11番岡本美代子さん、12番上杉晃央さんを指名します。

◎日程第2 会期の決定

○議長（大原 昇君） 日程第2 会期の決定についてを議題とします。

去る5月18日、議会運営委員会を開きましたので、委員長から報告を求めます。

12番上杉晃央さん。

○12番（上杉晃央君）〔登壇〕 令和2年第4回美幌町議会臨時会の開会に当たり、去る5月18日、議会運営委員会を開催しましたので、その内容と結果について報告いたします。

本臨時会に付議された案件は、まず初めに、町長から行政報告を受けます。

その後、条例改正1件、補正予算1件があります。

以上の内容でありますので、本臨時会の会期については、本日1日限りといたします。

議員各位は、先に質問した議員との重複質問を避け、簡潔な発言に努め、慎重なる審議に皆さんの御協力をお願いするとともに、行政職員の皆さんには、真摯な答弁と対応をお願いし、議会運営委員会委員長としての報告といたします。

○議長（大原 昇君） お諮りします。

ただいま、議会運営委員会委員長から報告のあったとおり、本臨時会の会期を1日間としたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（大原 昇君） 異議なしと認めます。

したがって、会期は1日間と決定しました。

◎諸般の報告

○議長（大原 昇君） 諸般の報告を行います。

諸般の報告については、事務局長から報告させます。

○事務局長（遠國 求君） 諸般の報告を申し上げます。

本日の会議につきましては、お手元に配付しております議事日程のとおりであります。朗読については省略させていただきます。

次に、地方自治法第121条第1項の規定に基づく出席説明員につきましても、印刷したものを配付しておりますので、御了承願います。

また、本臨時会中、町広報及び議会広報のため写真撮影を行いますので、御了承願います。

なお、報道機関の写真撮影及びパソコンの使用を許可しておりますので、あわせて御承知おき願います。

以上で、諸般の報告を終わります。

◎日程第3 行政報告

○議長（大原 昇君） 日程第3 行政報告について。

町長から行政報告があります。

町長。

○町長（平野浩司君）〔登壇〕 本日、ここに令和2年第4回美幌町議会臨時会が開

催されるに当たり、御出席を賜りました議員各位に対しまして、心から感謝申し上げますとともに、行政報告と提出案件の概要について御説明を申しあげます。

行政報告といたしましては、御寄附についてであります。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策に役立てていただきたいと、去る4月28日、美幌建設業協会様より200万円、美幌管工事業協同組合様より100万円、株式会社三共後藤建設様より500万円、株式会社道和建设様より100万円、株式会社オホーツク設備様より200万円、池田煖房工業株式会社美幌営業所様より200万円、芙蓉建設株式会社様より500万円を、同じく5月1日、網走信用金庫様より100万円を、同じく5月8日、株式会社電建様より300万円の御寄附をそれぞれいただいたところであります。

それぞれ御厚志をありがたくお受けし、御趣旨に沿って活用してまいりたいと存じます。

次に、御提案いたします議案について御説明申し上げます。

条例の改正について。

議案第30号美幌町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、町民の生活及び町内の経済に深刻な影響が及んでいることを勘案し、町長、副町長、教育長の給与の一定額を減額するための改正を行おうとするものであります。

補正予算について。

議案第31号令和2年度美幌町一般会計補正予算（第3号）につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス対策経営継続支援金1億3,275万円を、新型コロナウイルス対策小規模事業者持続化補助金250万円を、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業2,938万3,000円の増額などを行おうとするものであります。

なお、細部につきましては後ほど御説明申し上げますので、御審議の上、原案に御協賛を賜りますようお願い申し上げます。提出案件の概要説明といたします。

以上、よろしく願い申し上げます。

○議長（大原 昇君） これで行政報告を終わります。

◎日程第4 議案第30号

○議長（大原 昇君） 日程第4 議案第30号美幌町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定についてを議題とします。

直ちに提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（小室保男君） 議案書2ページになります。

議案第30号美幌町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について御説明を申し上げます。

美幌町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定しようとする。

記以下につきましては、参考資料により御説明をいたしますので、参考資料の1ページをお開き願います。

資料1、議案第30号関係。

改正目的でございますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、町民の生活と町内の経済に深刻な影響が及んでいることを勘案し、令和2年6月から令和3年3月に支給される町長等の給料の一定額を減額しようとするものであります。

改正内容でございますが、本年6月から令和3年3月に支給する給料月額につきまして、町長は10%、副町長及び教育長は5%をそれぞれ減額いたします。

減額後の給料月額、変更前の給料月額につきましては、参考資料に記載のとおりであります。

給料月額の減額に伴いまして、6月及び12月に支給される期末手当につきまして

も、それぞれ減額となります。

なお、今回の減額措置に伴います特別職3名の給与費の削減総額につきましては244万8,000円となります。

参考資料2ページに新旧対照表を添付しておりますが、今回の条例改正につきましては、期限を設けて給料月額を減額いたしますので、条例の本則を改正することなく、附則において減額後の給料月額を定めるものでございます。

施行日は、公布の日からとなります。

以上、議案第30号について御説明を申し上げます。

よろしくお願いいたします。

○議長（大原 昇君） これから質疑を行います。

1番戸澤義典さん。

○1番（戸澤義典君） 参考資料の改正目的でありますけれども、この改正目的が私の中ですっきりしない部分がありまして、質問させていただきたいと思っております。

今回、影響を受けているということで、総額244万円の財源を確保したと、実質的にそういう効果になると思うのですけれども、例えば、国会議員が4月に削減するというので、約20億円の削減効果ということで、国会議員が削減すれば、経済的にも金額的にも非常に対応できる金額になるのですけれども、町長等の244万円を削減したことによって、何に影響を及ぼすのかと考えたときに、今までにいろんな施策をやって、財政調整基金で約2億円使っています。しかしながら、それを使ったとしても、まだ11億円以上の財政調整基金がある中で、今現在財政面で町長が減額する必要性がどこにあるのかなど。

例えば、十何社の企業から2,800万円ぐらいの身銭を切っていただいて、コロナ対策に使ってほしいという御寄附がありました。

そういう思いで企業が身銭を切っているのだから、我々も身銭を切ろうかという理

由であれば、ある程度理解はいたします。

また、石川県志賀町の例ですけれども、国から国民1人に対して10万円の給付がありました。これにプラス2万円をしようとして、人口規模が1万9,000人ということで美幌町と同じなのですけれども、これは特別職、それから職員の給料をカットして、その2万円の財源に充てようとして、こういう目的を持った減額であれば理解いたします。

まだやるべきことはいっぱいあると思います。

例えば、母子世帯で、子供が小学校に行っていて、幼稚園に行っている。ふだんならば、時間給で働いていて、本来であれば生活保護を受けてもいい状態なのに、生活保護を受けなくて、時間給で働いて、アルバイトをして、それからひとり親手当をもらって、児童手当をもらって、その中で生活している。

しかし、学校が休校になって、時間給もままならない状況です。そういう人もいる中で、そういう対策もまだしていない。

あるいは、3カ月間学校が休校になって、子供たちの授業が遅れている。オンライン教育をやるには膨大なお金がかかる。今は、そういう対策がまだまだ必要だと、そういう対策を本来ならば優先すべき時期であると思うのです。

だから、なぜ今この時期に減額なのか。そして、なぜ10%、5%なのか。

多分、改正目的に現れてこない町長の思いがあると思うのです。

その思いをぜひお聞かせ願いたいと思います。

○議長（大原 昇君） 町長。

○町長（平野浩司君） 今回、削減を提案させていただいた件につきましては、コロナウイルス感染症の対応で、事業者、それから住民の方々が経済的に、また、日常生活の中で制約を受けているということに併せて、私どもからこういうことを守ってほ

しいというふうをお願いしていることがあります。

そういった中で、町民の方々にいろいろな制約をお願いするというのは、私とすれば心苦しい、申し訳ないという思いであります。

今回、なぜという話でありますけれども、本当に町民の方々と一緒にコロナウイルスを乗り越えたいという思いだけのことであります。

議員からいろいろ言っていただきましたけれど、そこまで考えて減額するということではありません。

当初は町長のみという考えでいたのですが、副町長、教育長に相談したときに、お2人からぜひ私たちもというお話をいただいて、特別職の思いとして、今回提案させていただいたわけであります。

わずかでありまして、対策の費用に充てて、そして、町民の方々と何とかこれ乗り越えたいという思いだけの話でございます。

御理解よろしくお願ひいたします。

○議長（大原 昇君） 1番戸澤義典さん。

○1番（戸澤義典君） 今回の件が、新聞で大々的に町長10%カットという見出しが踊って、非常にインパクトが強い新聞記事が出たわけですが、網走市も北見市もやってる、それぞれ地区の事情はあるでしょうけれども、美幌町はこういう施策でコロナ対策をやっていると、そういう経済的にも、生活的にも、子育て的にも困っている世帯に日が当たるような施策を期待して、この質問を終わりたいと思います。

○議長（大原 昇君） ほかに質疑はありますか。

13番松浦和浩さん。

○13番（松浦和浩君） 確認だけですけれど、今回総額で244万8,000円の町長等の給料が下がった分ですけれど、美幌

町は国の交付税が相当入っている町ですから、実際に美幌町の総額で入ってくる交付税も含めて、240万円を減額することによって交付税のはね返りもあるのかなど。

実際に240万円のお金が浮くとは思わないのですが、その数字の流れを説明してほしいと思います。

240万円浮いても、交付税が入ってくる中に給与費が入っていると思うので、この240万円を減らして、この240万円が、交付税措置の分でお金が余るのか。

○議長（大原 昇君） 総務部長。

○総務部長（小室保男君） ただいまのお尋ねについて、今回の減額措置を踏まえて、町に交付される地方交付税に影響があるのかという御趣旨かと思ひます。

そちらについては、特段影響は発生しないという受けとめをしております。

したがいまして、今回244万8,000円の削減効果になるわけでありまして、こちらについては、歳出全体からこの金額が落ちることになりますので、当初、歳入でこの分を充てようとしていた町の税収を、職員給与費に充てるということもありますので、そういった部分を充てる必要がなくなるということになるかと考えております。

○議長（大原 昇君） ほかに質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（大原 昇君） これで質疑を終わります。

これから、議案第30号美幌町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定についてを採決します。

この採決は起立によって行います。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方は起立願ひます。

〔賛成者起立〕

○議長（大原 昇君） 起立多数です。

したがって、本案は、原案のとおり可決されました。

◎日程第5 議案第31号

○議長（大原 昇君） 日程第5 議案第31号令和2年度美幌町一般会計補正予算（第3号）についてを議題とします。

直ちに提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（小室保男君） 議案書3ページになります。

議案第31号令和2年度美幌町一般会計補正予算（第3号）について御説明を申し上げます。

令和2年度美幌町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

今回の補正につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応といたしまして、国の緊急経済対策として実施されます子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費のほか、町独自の経済対策として実施いたします、事業者を対象といたしました経営継続支援金などの経費につきまして追加をするものでございます。

歳入歳出予算の補正。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億7,318万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ162億6,266万2,000円とする。

第2項につきましては、事項別明細書により御説明をいたします。

歳出から御説明をいたしますので、議案書の12ページ、13ページをお開き願います。

2款総務費、1項、9目財政調整等基金費、1、財政調整等基金積立金の増、積立金1,100万円につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けている町内の経済対策に役立ててほしいと、4月28日、5月1日及び5月8日に合わせて9件、2,200万円の御寄附をいただいております。

御寄附の内訳につきましては、後ほど歳

入で御説明をいたしますが、2,200万円のうち1,100万円を今回の補正予算の財源に充て、残る1,100万円につきましては、今後のさらなる経済対策に充てるため、財政調整基金に積み立てを行うものでございます。

なお、参考資料3ページに基金の年度末予定残高を添付しておりますので、後ほど御確認をいただければと思います。

次に、3款民生費、2項、1目児童福祉総務費、7、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、2,687万3,000円につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対して臨時特別給付金を支給するものであります。

支給対象は、本年4月分の児童手当の対象となる中学生以下の児童のほか、3月分の児童手当の対象となる児童につきましては、この4月からの新高校1年生も対象になります。

対象者数は2,403名、児童1人につき1万円を支給いたします。

補正予算におきましては、臨時特別給付金2,403万円のほか、給付に係る消耗品や手数料、委託料などの事務費を計上しておりますが、その全額が国庫補助金で措置されることとなります。

次に、7款商工費、1項、2目商工業振興費、1、商工業振興推進事業費の増、1億3,525万円につきましては、まず、新型コロナウイルス対策経営継続支援金1億3,275万円でございますが、緊急事態宣言の期間が延長され、幅広い業種において事業活動に影響が及んでいる状況を踏まえ、事業者の方々の経営継続を支えるため、町独自の経済対策として支援金を給付するものであります。

深刻な影響が出ている宿泊と飲食サービスの事業者には、4月臨時会で補正予算を措置し、既に営業継続支援金を給付済みでありますので、今回の支援金の対象業種

につきましては、宿泊と飲食サービス業を除く全ての業種といたします。

本年2月から4月まで、あるいは、3月から5月までの3カ月間の売上げが前年の同期間と比べ15%以上減少している事業者を対象といたします。

減少率が15%以上30%未満の場合、法人に15万円、個人には10万円の支援金を支給し、減少率が30%を超える場合は、法人に30万円、個人には20万円の支援金を支給いたします。

支給対象につきましては、全体で586事業所を見込んでおります。

申請期限は、6月30日。早期に申請をいただければ、5月末日には支給できるよう準備を進めてまいりたいと考えてございます。

その下の新型コロナウイルス対策小規模事業者持続化補助金250万円につきましては、感染症の影響を乗り越えるため、小規模事業者が行う販路開拓などの取り組みに対して国が補助する制度であります。町が事業費の6分の1を上乗せで補助するものであります。

補助金の活用例といたしましては、非対面販売のためのホームページの作成やチラシの作成、広告掲載などのほか、座席間隔を広げるなど、店舗内部の改装も対象になります。

国の補助率は3分の2であります。北海道が12分の1、町が6分の1をそれぞれ上乗せ補助を行い、事業者の負担を12分の1に抑えることで、事業の実施を強く後押しいたします。

1件当たりの事業費を75万円と想定いたしまして、その6分の1、12万5,000円の補助金を20件分、250万円を予算計上いたします。

その下の12款職員給与費、1項、1目職員給与費、1、職員給与支給事務費の減のうち、特別職給154万2,000円の減は、先ほど議案第30号で御説明いたしま

したが、本年6月から令和3年3月までの10カ月間、町長は10%、副町長及び教育長は5%、それぞれ給料月額から減額するものであります。

期末・勤勉手当79万8,000円の減は、町長等の給料月額の減額措置に伴いまして、特別職3名の6月及び12月の期末手当が減額になるものであります。

次に、議案書の15ページになります。

その他手当125万2,000円の増であります。こちらにつきましては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る職員の時間外勤務手当の増額になります。

その下の職員共済費等10万8,000円の減は、共済組合負担金の算定基礎となる町長等の給料月額が変更になることに伴う減額であります。

次に、2、会計年度任用職員給与支給事務費の増、125万8,000円は、子育て世帯の臨時特別給付金給付事業に従事する会計年度任用職員1名、6カ月分の経費を追加するものであります。

次に、歳入について御説明をいたしますので、議案書の10ページ、11ページにお戻り願います。

16款国庫支出金、2項、2目民生費国庫補助金、2節の児童福祉費補助金2,938万円は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る事業費補助金及び事務費補助金でありまして、事業費の10分の10、全額が補助されます。

その下の7目商工費国庫補助金、1節商工費補助金8,442万5,000円は、国から交付されます新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を予算化するもので、歳出で御説明いたしましたが、町独自の経済対策の財源に充当いたします。

なお、国から交付されます地方創生臨時交付金の本町における第1次配当分の総額につきましては、1億2,241万3,000円でございます。

そのうちの8,442万5,000円につきまして、今回の補正予算の財源として充当するわけですが、残る3,798万8,000円につきましては、今後の感染症対策あるいは経済対策の財源として活用してまいりたいと考えております。

次に、19款寄附金、1項、1目、1節の一般寄附金2,200万円は、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けている町内の経済対策に役立ててほしいと、9件の御寄附があったものでございます。

内訳でございますが、まず、4月28日に建設業関係者の皆様から7件、1,800万円の御寄附を受けてございます。

美幌建設業協会様から200万円、美幌管工事業協同組合様から100万円、株式会社三共後藤建設様から500万円、株式会社道和建设様から100万円、株式会社オホーツク設備様から200万円、池田煖房工業株式会社美幌営業所様から200万円、芙蓉建設様から500万円、以上をそれぞれ御寄附いただいております。

また、5月1日には網走信用金庫様から100万円を、さらには5月8日、株式会社電建様から300万円を、それぞれ御寄附をいただいているものであります。

以上、一般寄附金の総額は2,200万円でございますが、そのうちの1,100万円につきまして、本臨時会で御提案いたします経済対策の財源に充て、残り1,100万円につきましては、今後の経済対策の財源として活用してまいりたいと存じます。

20款繰入金、1項、1目、1節の財政調整基金繰入金3,737万7,000円は、今回の補正予算に係る財源といたしまして、財政調整基金からの繰り入れを行うものであります。

22款諸収入、5項、4目納付金、2節雇用保険納付金3,000円は、会計年度任用職員1名分の納付金であります。

以上、議案第31号令和2年度美幌町一般会計補正予算（第3号）につきまして御

説明を申し上げます。

よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） これから質疑を行います。

7番馬場博美さん。

○7番（馬場博美君） 私は、13ページ、2点2項目について質問をさせていただきたいと思います。

1点目は、13ページの財政調整等基金積立金の増、積立金1,100万円と、二つ目が商工業振興推進事業費の増、新型コロナウイルス対策経営継続支援金、1億3,275万円であります。

1項目の積立金の内容について質疑いたします。

今、総務部長から説明がありましたけれども、今回新型コロナウイルス対策ということで御寄附をいただいた分のうち、1,100万円は今回の補正に使った。

あと残りの1,100万円については、財調に積み立てるということでありますけれども、寄附の目的が新型コロナウイルス対策に使っていただきたいということでありますので、財調に積み立てるのではなくて、例えば、新型コロナウイルス対策基金を設けてはどうかと思うのですけれども、その辺の考え方について説明をいただきたいと思います。

○議長（大原 昇君） 総務部長。

○総務部長（小室保男君） 御答弁申し上げます。

今の議員からの質問でありますけれども、今回大変ありがたいことに、多くの皆様から多額の御寄附をいただいております。

当初、速やかに今回の補正予算に全額を充当する考えもあったのですけれども、コロナ対策につきましては、長期の対策が必要になるということと、国の臨時交付金につきましても、既に1次配当は来ておりますが、さらなる追加の交付に向けて、国も日々協議をされている状況になっておりま

す。

そうした中で、御寄附をいただいた皆様の御趣旨にしっかりと沿った中で対策を打つために、基金を設けるといっても確かに一考ではあるかと思うのですけれども、仮に特定の基金を設けたとしても、コロナ対策はこの一、二年でしっかりと対策を組んでいくということになりますので、そういった限られた期間で積み立てた基金を全て支消していくことになるのだらうと思っております。

つきましては、今回、財政調整基金に1,100万円を積み立てたしまして、6月の補正予算、あるいはその先に、しかるべき時期にしっかりと御趣旨に沿った対策を打っていくことが最善ではないかと、そのような考えに至りましたので、今回、財政調整等基金に積立てをさせていただくという御提案になります。

よろしくお願ひいたします。

○議長（大原 昇君） 7番馬場博美さん。

○7番（馬場博美君） 14日に緊急事態宣言が北海道は継続され、そして、今日の新聞でも北海道については解除にならないということ踏まえたときに、やはり、短期間で新型コロナウイルス対策は終わらないと思います。その辺でいただいた御寄附を趣旨に沿って、明確に分けるべきだと思います。短期間で終わるといことで基金を設けないという説明であったと思うのですけれども、私は長い対策期間になるのではないかという判断をしていますので、その辺をもう一度説明をお願いしたいと思います。

○議長（大原 昇君） 総務部長。

○総務部長（小室保男君） 御答弁申し上げます。

確かに、今回のコロナ対策については長期化しておりますので、当然、町としての対策も長期間に至っていくのだらうと思っております。

一方で、既に町内経済を中心に様々な影響が及んでおります。

そこにしっかりと光を当てて、町としての対策を打っていかなくてはならないということになりますので、こういった御寄附、あるいは、国の臨時交付金をしっかりと活用して、早目早目の対策も必要になっていくということになります。

つきましては、今回の御寄附の残った額を基金に積み立てた上で、今議員はコロナ基金を創設して、町の財政調整基金の一部を繰り入れてということをおっしゃっているのだらうと思うのですけれども、特別な基金を別立てで持つのも、確かに検討に値するとは思いますが、現状においては早期の対策が待たないという状況もありますので、御寄附の趣旨に沿って、早目に経済対策を打っていきたいということもありますので、今回はあえて、特定のコロナ基金でしょうか、仮称でありますけれども、そういった基金を持つことなく、財調に積み立てた中で、早目の経済対策を打ってまいりたいと、そのような考えに至った次第でありますので、御理解をいただければと思います。

○議長（大原 昇君） 7番馬場博美さん。

○7番（馬場博美君） 今、総務部長の答弁で、早急な対策をするためということで理解いたしました。

2項目めの新型コロナウイルス対策経営継続支援金について、4点ほど質疑いたしますので、よろしくお願ひしたいと思います。

まず最初に、町長は、4月27日開催の第3回臨時議会において、新型コロナウイルス対策営業継続支援金についての答弁の中で、今後は、町内中小企業の事業所等の実態調査、アンケート調査をして、それに基づいて、第3弾の経済対策を検討したいという御趣旨の答弁がありました。

そこで、委員会では配られましたけれど

も、アンケート結果の主なものについて御説明をお願いしたいと思います。

資料をいただいたのですけれども、特に7番のその他について、具体的な内容が理解できなかつたので、併せて説明をお願いしたいと思います。

二つ目であります。

今回の経営継続支援金で、コロナ感染症拡大により、売上げが前年同時期よりも減少とありますが、コロナ感染症拡大で減少したことを、申請の中でどのように確認するのか、具体的な説明をお願いしたいと思います。

3点目であります。

これまで、町内の事業所等について、新型コロナウイルスの影響に対し経済対策の利子等補給事業補助金、あるいはプレミアム商品券発行事業、営業継続支援金事業、そして今回の経営継続支援金事業を実施します。

先ほど言いましたけれども、北海道においては、まだ緊急事態宣言が継続されるということから、町長にお伺いします。今後の新型コロナウイルスの対策、支援をどう考えているのか御説明をお願いしたいと思います。

最後に、4点目でありますけれども、こういった新型コロナウイルス関係の支援について、町も4項目やられております。

そして、道の支援、あるいは国の支援等がありますので、町民にとっては、あるものは町、あるものは道、あるものは国にといったことで、それぞれ混乱されていると思いますので、町民にわかりやすく、町の支援、国の支援、道の支援がわかるような周知をすべきだと考えてございます。北見市の例で見ますと、そういったこともやられておりますので、地デジ、ホームページもありますけれども、まず、前段やられていた全戸配布的なもの、あるいは新聞報道で周知が必要ではないかと思っておりますけれども、その辺の考え方について説明をお願い

したいと思います。

以上、4点お願いいたします。

○議長（大原 昇君） 町長。

○町長（平野浩司君） 4点御質問をいただきましたけれども、私からは3点目の今後の対策について、町長からということでしたのでお話しさせていただきたいと思えます。

これまでの支援に対して、なかなか国とか道の支援が見えるものと見えないものがある。また、出すといっても手続が複雑だったり、実際に困っている方に対して支援のお金が届いていないということがあります。

そのことを含めて、きちんとスピード感を持って、町としてやりたいというのが基本的な考えであります。

その中で、今回、実質的には第3弾ということで提案をさせていただきます。これで全てが終わりということではありません。

今、馬場議員からの収まるには時間がかかるということに対しては、私も長期化は想定をして、されどスピード感を持ってやらなければいけないということにおいて、どうするかという判断をして、その中で、皆様から見れば、対応が遅いと言われるかもしれないですけれども、一つ一つ提案して、皆さんの御意向を賛同を得て実施していきたいと思っています。

そういった中でいきますと、まずは第1弾として利子補給をやりました。その次に、収入が激減している飲食店、旅館業を支援しました。

そして、第3弾として、それ以外の業種の方々、中小企業のそれ以外の全ての業種の方々に、一定の基準を設けましたけれども、支援をさせていただくということでもあります。

今後、個人について考えさせていただければ、今は個人的な部分について、特定定額給付金10万円を、町として全力で皆さ

んにお渡しできるように努力しています。

これは全員に当たりますので、個人の部分については、5月提案はなかなか細部を詰められないものがあるので、まずは事業者に対しての提案をさせていただいて、今後、6月を含めて、個人とか、それから事業者の不足するものをきちんと提案していきたいと思っています。

やはり長期化を考えたときに、刻々と変わる状況を見て、手を打っていかねばならないという認識でありますので、あくまでも、今急ぐべき支援の中の一つと捉えていただきたいと思います。

これで終わるということではなく、当初から言っていますけれども、私は町民の方々にできることは、何でもやっていきたいという思いでいることを皆さんに伝えておりますので、しっかりその辺は進めたいと思いますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） 1点目のアンケート調査の結果についてでございます。

今回、新型コロナウイルス感染症による影響についての事業所アンケート調査いたしましたして、町と商工会議所の連名で、4月24日に商工会議所会員409事業者、非会員92事業者の合計501事業者に対して実施をいたしました。

5月7日を締め切りといたしまして、5月13日現在の集計結果では、501事業者中、回答をいただいたのが200事業者でございます。

そのうち、コロナの影響の有無についての回答数が200社のうち179社、うち既にコロナの影響が出ているということで回答をいただいたのが179社のうち96社、また、売上の減少幅について回答をいただいたのが、200社のうち87社でございます。

うち、3月から4月、15%以上30%未満の回答率が87社のうち16社、3月

から4月の30%以上の減少と回答いただいたのが、87社のうち54社ということになってございます。

それから、業種につきましては、1から6がそれぞれの業種で、7がその他としてございます。

これに当てはまらないということで33社の回答がございましたが、そのうち、業種として記入いただいたのが、林業や医療、金融、理容業、鉄鋼業など多岐にわたりますが、1から6の中に当てはまるかもしれないけれども、無記名で御回答をいただいておりますので、その他の欄にはそのようなことで記入がされているところがございます。

また、これらの調査結果を参考に、今回の制度設計をさせていただいたところがございます。

以上、よろしくお願いたします。

次に、2点目の売り上げ減少がコロナとどう関係しているのかをどのようにチェックするのかということでございます。

新型コロナウイルスにより、多くの事業者が影響を受けているということは十分承知をしております。

ただ、15%ということで今回設定をさせていただき、制度設計をいたしました。が、15%につきましては、平時での振れ幅でも起こり得る範囲であるということ、また、金融機関等との情報交換の中で、売上げ減少率が30%以上になると危険信号になるということも言われてございます。

あるいは、国の実質無利子の融資や、危機管理補償制度などの条件が減少率15%ということもございまして、それらをもとに制度設計をいたしました。

それと同時に、今回の事業所アンケートにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響ということで調査をさせていただきましたので、あくまで聞き取り等々を実施することではなく、新型コロナウイルスにより、売上げの減少があった方につ

いて対象としますということで御案内をし、申請をいただくこととしております。

4点目の窓口についてでございます。

町といたしましては、ホームページでそれぞれ御案内しているところでございます。会議所では、会員向けに町の制度について、それぞれ列挙して御案内しております。

そういった中で、さらにどのような形でできるかということを検討してまいりたいと考えておりますが、現在のところ、特に持続化給付金についての問い合わせですとか、道の休業協力金の問い合わせというのは、それぞれいただくことはありますけれども、特に大きな混乱はなく進んでいるとは思っておりますが、ホームページ等を通じまして、わかりやすい周知方法に努めてまいりたいと思います。

よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） 副町長。

○副町長（高崎利明君） ただいまの最後の周知方法につきましては、経済対策だけでなく、様々な個人に対する周知もありますので、国、道、町含めて対象事業種とか、様々な部分がわかるよう方法を検討させていただきまして、町民に周知できるような方法をとらせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） 7番馬場博美さん。

○7番（馬場博美君） 副町長の答弁の今後の周知については理解いたしました。

地デジとか、ホームページとかありますけれども、なかなか見られないということも私のところに問い合わせがきていますので、ぜひペーパーで全体がわかるよう周知をお願いしたいと思います。

これについては理解いたしました。

町長から答弁がありました6月に向けて提案していきたい、あるいはこれで終わることはないということで、私も同じ考え方

であります。

やはり1番大事なのは、経済部長から説明がありましたけれども、こういった実態調査をして、きちんと町民の声を聞いて施策につなげていただきたいと考えてございます。

これについても理解いたしました。

最初のアンケートについてですけれども、先ほど説明があったとおりました。

町内の飲食業、それから卸売業、製造業、本当に多岐にわたって、あらゆる業種について、このコロナウイルスの影響が出ているということでもありますので、1点だけでもう一度お伺いしたいと思います。

新型コロナウイルス関係の調査の中で、事業所からほかの要望があったのか。

具体的に何をしてほしいという調査をしたのかどうか、もう1点ここだけ再度聞きたいと思います。

それと、もう1点の売上げが減少したかの確認ですけれども、例えば、道は申請書を書きます。その中で新型コロナウイルス感染症に伴って事業を自粛するという誓約書もとってございますので、その辺がどうだったのか町として確認すること、商工会議所で確認することをやられているのかどうか、もう一度確認したいと思いますので、この2件、再度説明をお願いしたいと思います。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） 1点目の他の要望ということでございますが、この影響調査につきましては、7項目で質問をさせていただきまして、7番目に政府、自治体に対するコロナウイルス対策の各種支援が講じられていますが、さらなる支援策としてどのような内容を望みますかということで、御意見、要望の自由記載をいただいております。そこの集約をまだしていませんが、他の要望ということではそういう形で承っております。

次に、影響についてであります。国の持続化給付金に準じるような形で、国も実績報告を出すとか、そういうことは求めておりませんので、あくまでも、前年の確定申告書、それと、今年度の売上台帳をもとに、受付は会議所でやっていただいております。

経営指導員の方に目を通していただいて、チェックをいただいて、町にそれをお願いいただいて、町が最終的な支給、不支給を決定していくという形で取り進めさせていただいております。

よろしくお願いいたします。

○議長（大原 昇君） 7番馬場博美さん。

○7番（馬場博美君） 最後になりますので1点だけ、今、経済部長からありましたその他の意見、要望について、機会があれば委員会なりにまとめた資料の提出をお願いしたいと思います。

以上であります。

○議長（大原 昇君） 暫時休憩します。

再開は、11時10分といたします。

10時58分 休憩

11時10分 再開

○議長（大原 昇君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。

12番上杉晃央さん。

○12番（上杉晃央君） それでは、13ページの子育て世帯への臨時特別給付金の関係と、その下のコロナ対策経営継続支援金のところでお尋ねしたいと思います。

1点目ですけれども、児童手当の特例給付の受給者で、一定所得要件者は対象外になると説明を聞いていましたけれども、この所得要件についてお尋ねしたいと思います。

○議長（大原 昇君） 福祉主幹。

○福祉主幹（影山俊幸君） ただいまの御質問にお答えいたします。

児童手当の特例給付、月額5,000円の受給対象の方の所得制限限度額でございますけれども、数が多いのですが、扶養親族等の数と所得制限限度額の金額の種類がございますが、扶養親族等の数が0人の場合は622万円、1人の方は660万円、2人の方が698万円、3人の方が736万円、4人の方が774万円といった形で、こちらの所得を超えますと特例給付の対象となることになってございます。

よろしくお願いいたします。

○議長（大原 昇君） 12番上杉晃央さん。

○12番（上杉晃央君） 対象外になる方の所得要件と扶養の関係はわかりました。

次に、2点目のところでございますけれども、経営継続支援金、今回は飲食、宿泊業を除く全業種対象ということで、どの程度申請してくるかは、全く雲をつかむ話でわからないわけですが、申請期限が6月30日となっております、昨年の確定申告書と、この3カ月間の売上げがどれくらい減少しているかという書類を添えるのですが、果たして、この期間中に5月末の実績を出して、1カ月後が申請期限ですから、そこまでに準備が整わない事業者も出てくるのかなということで、最近の国のいろいろなものを見ていると、申請したけれどお金が入ってこないとか、いろんな書類がたくさんあって難しいということがあって、美幌町の場合は会議所で丁寧にやっていただくので心配ないとは思いますが、例えば、件数は今回わからないわけですから、申請者がもし少ない場合、町の判断で期限について再延長して救済するような、そのような措置が必要ないのかどうか。

その1点についてお伺いしたいと思います。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） 申請期限につきましては、2月から4月までの3カ月、それから3月から5月までの3カ月という

ことで、5月末日までを対象にしています。議員おっしゃるとおり、6月30日までに書類がそろわないのではないかという事が懸念されているようでありますけれども、5月末日の売上げについては、6月末日までには確定するものと解釈をしております。ということで、現在は6月30日を期限とさせていただきます。

なお、申請につきましては、限られた財源を速やかに幅広くお届けするという事を主眼に制度設計をしております。

お尋ねの、もし件数が少なかった場合どうするのかということでございますけれども、それについては、現状では制度を再延長するという事は考えてございませんが、今後の状況を見ながら検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。

○議長（大原 昇君） 12番上杉晃央さん。

○12番（上杉晃央君） 国と違って、町の対応は速やかですし、受け皿である商工会議所がきちんと対応してくれると思うので、そういった心配はないと思うのですが、そういう業種の方が、どれだけ15%以上減少しているのかということ、町も、商工会議所も全くわからない中で対応ですから、期待する件数が何件かわからない中で質問するのも変なのですが、ある程度想定した件数より非常に申請率が低い場合、そういう状況がもし生まれたときには、町は会議所と相談して、検討するような余地が果たしてあるのかどうか。

その辺のことだけ最後にもう1回確認させていただきます。

○議長（大原 昇君） 副町長。

○副町長（高崎利明君） ただいまの御質問でございますけれども、コロナウイルスの影響は飲食業から始まって、長引くに従いまして様々な業種に影響が広がってきているところでございます。

今回の制度設計につきましては、6月末

までということで、5月までの売上げで判断させていただきますけれども、件数等、これからさらに7月以降に影響が出てくる業種、秋にかけてという部分もあると思いますので、今回につきましては6月末で切らせていただきますけれども、それ以降に影響が出てくる業種、どういう影響が出るか、また、国、道からそういう業種に対してどういう対策が出てくるかもありますので、そういうものを見ながら、町としてできるきめ細やかな対応を、その都度していきたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（大原 昇君） ほかに質疑はありますか。

1番戸澤義典さん。

○1番（戸澤義典君） 13ページの経営継続支援金と持続化補助金、2点について質問させていただきます。

まず、継続支援金ですけれども、前回の飲食店、宿泊業のときには、一律30万円という給付をいたしました。

今回は減少率、さらには個人事業主と法人事業主で分けているということで、アンケート結果から見ると納得できるのですが、例えば、飲食業の方、個人、法人が15名です。製造業の方は、個人が8名、法人が4名ということで、製造業の方を見ると30%以上減少しているというのが8名中7名以上いるわけです。この方は20万円しかもらえない。

飲食店の方は既に30万円をもらった。なぜ減少率を設けたのか、なぜ個人事業主と法人で分けたのかについて説明いただきたいのが1点。

2点目が、持続化補助金については、国が3分の2、道が12分の1、町が6分の1、事業者が12分の1という政策だと思います。

国民の10万円の給付のときは、全予算が美幌町に入って、補正を組んで、町が全部配付するようになっておりますけれども、

これについては、美幌町の分の250万円しか補正していません。

ということは、国あるいは道には別に申請して、町は町に別に申請して、申請が二重になるのか、この申請の流れが、もしかしたら複雑になるのかなというところがありましたので、この辺を説明していただきたいと思います。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） 1点目の営業継続支援金と今回の経営継続支援金、前回は一律30万円で、今回は売上げの減少率によるということでの御質問でございます。

前回、30万円とした概要でございますけれども、飲食、宿泊業が最もコロナの影響を受けている業種であるという判断をしたこと、一方で、感染拡大防止の観点から、町は直接的に休業の要請を行いませんでしたが、道の対応も踏まえた協力のお願いをいたしました。

そういう関係もございまして、金額の算定につきましては、おおよそ固定費などで10万円を3カ月として導いた金額でございますけれども、今回につきましては、北海道や他の自治体等の支援額も参考といたしまして、今回の制度設計をしたところでございますので、よろしくお願いいたします。

○議長（大原 昇君） 商工観光主幹。

○商工観光主幹（多田敏明君） 2点目の持続化補助金についての申請の流れでありますけれども、もともとは国の事業、国の補助金ということですので、まず国に対して申請をいたします。

この申請に際しましては、事業者が商工会議所の助言、指導を仰ぎながら申請書類を作成しまして、日本商工会議所へ提出いたします。

その後、国、また日本商工会議所で審査をされまして、決定を受けることとなります。

事業者は、その事業を進めまして、事業を完了いたしましたら、国には事業の実績報告を提出しまして、国から事業補助金の確定通知を受けることになります。

その数字を持ちまして、北海道、それから町へそれぞれ補助金の申請をしていただくこととなります。

したがって、事業者の皆様にはお手数をおかけすることになりますけれども、それぞれの機関に対し申請をしていただくこととなっております。

よろしくお願いいたします。

○議長（大原 昇君） 1番戸澤義典さん。

○1番（戸澤義典君） 1点目ですけれども、休業要請をしたから飲食、宿泊については30万円だった。それ以外については、休業要請をしていないけれども法人と個人の差をつけたと、そういうふうに捉えたのですけれども、それでいいのかわか。

それから2点目については、事業者にとっては2回、道と町は別々に出すという話でいいですか。

その辺を確認させてください。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） 1点目につきましては、そういう捉まえ方もございます。

町として、直接休業要請を行いませんでしたが、感染拡大防止の観点からも協力の要請をしたこともございます。

また、2点目の今回の減少率でございますけれども、繰り返しになりますが、限られた財源で速やかに幅広くということを目に置いて制度設計をさせていただきましたので、御理解をお願いしたいと思います。

それから、2点目の持続化補助金につきましては、ただいま主幹が申し上げましたとおり、国の実績報告書を申請書に添付するだけです。そんなに手間をかけずに

申請いただけるものと思っております。

よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） ほかに質疑はありませんか。

2番稲垣淳一さん。

○2番（稲垣淳一君） 商工業振興推進事業費についてお尋ねいたします。

今回、商工会議所が窓口となって、受付方法等示されておりますけれども、商工会議所で申請補助、事前審査を行い、また、会員以外を含めての受付ということと、会議所から町に提出して受付とし、そして、町で審査、決定を行い、申請者に通知をするとなっております。

そもそも、なぜこの対策は商工会議所が申請窓口になっているのかという話であります。

今回予算では、1億3,275万円がおりますけれども、これはあくまでも給付金の数字であって、例えば、それに係る事務手数料、職員に関する給与等が発生していると思うのですが、なぜ入っていないのか、ほかに何かつけているのかという質問であります。

子育て支援等々では、別途事務委託料等々で職員の給与とか、いろいろ発生しているのですが、それが今回は入っていない理由についてお尋ねいたします。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） なぜ、会議所でということでございますが、まず、制度設計に当たりまして、利子補給から始まりまして、全面的な協力をいただいて、プレミアム商品券についても印刷製本費等の経費を見て、それ以外については会議所でやっていただいております。

その後、経営継続支援金の制度設計に当たりまして、会議所と十分に協議を重ねて制度設計をしてきたところでございます。

その中で、町として事務費は特段見ませんけれども、どこまで協力は可能ですかと

いうことを率直にお尋ねをいたしました。

会議所では全面的に協力をするという力強いお言葉をいただき、それに基づいて今回は事務費等を計上しないで、このような形で申請の窓口、あるいは経営相談を行っていただけるということで、御了解をいただいて、この制度となりましたので御理解いただきたいと思います。

○議長（大原 昇君） 2番稲垣淳一さん。

○2番（稲垣淳一君） もちろん、なるべくお金をかけないで、いろんな事業を進めたいという気持ちはよくわかります。

商工会議所の存在が町の商工業者を守る、また、盛り上げていくということを考えれば、町との協議の中で、速やかに事業を進めていくために、いろんな思いは飲み込んで、いち早く事業を進めて、商工業者のために1日でも早く給付をすることが会議所の使命だと私は理解するので、そういう話になったというのは容易に想像がつくのですが、町は、いろんな意味で、事務委託料だ、何だかんだ事細かく予算を上げてくる。

もちろん、それは必要なものだから上げてくるのはわかるのですが、なぜ、ほかの団体に対して必要なものを給付金のみしか出さないのか、これは町のおごりがあるのではないですか。

○議長（大原 昇君） 町長。

○町長（平野浩司君） 今回のいろんな施策については、会議所、それから、農協等とも協議をさせていただいております。

その中で、本来ならば別な組織をつくってやったり、町が主になってやるのが可能かもしれませんが、会議所に甘えているということではございません。

あくまでも会議所としてやっていただけているということでありまして、私どもで協力もするし、人員も出して一緒にやるという話は何度もさせていただいております。

今回、最終的に会議所から理解いただい

たのは、スピード感を持ってやりたいときに、私どもが経営を知らない。ふだん関わっていない方々に対して審査をするよりも、審査をするときに帳簿を見て、ここはこうですと言ったほうが早いという判断で、全部やるという話をさせていただきましたので、私どもはお願いしたという経過でありますし、他の業種については町が直接やるという話をしました。これについても、会議所として全部やっていただけるということでもありますので、私どものおごりという気は全くございません。

私どもも本当に真剣に向き合って会議所ともやっていますし、会議所がやってほしいということではなくて、やらなければいけないことは町としてはやっていきたいと思っておりますので、その辺は御理解いただきたいと思っております。

今回の場合は、中身を知っていて、かつスピード感を持って給付をするために、誰がやるのが1番いいかということでもあります。

ですから、側面的にも私どもは会議所に応援に行きますし、人数的に集中した場合に人が足りないのであれば、職員がフォローするということは常に言っておりますので、そのことは御理解いただきたいと思っております。

○議長（大原 昇君） 2番稲垣淳一さん。

○2番（稲垣淳一君） 私のおごりと言ったことは説明もあれなのですが、別に会議所に全部丸投げしていると言っているわけではなくて、1番は費用面での話を私は言いたいと思っております。

他の業者、団体に対して、見てのとおり給付金以外1円も発生していないわけです。

そのことについては今後もいろんな場面で発生すると思っておりますので、もちろん会議所としては、スピード感をもって事業を実施するということはもちろん思っているわ

けで、ですから、それに対しては速やかに、このように町と一緒にタッグを組んで動いていることは十二分に理解しております。

それをさらにバックアップする、支援をする、人的なものももちろんですが、費用面でも今後はいろんな事業が出てくると思っておりますので、考えていただければという思いを伝えて終わります。

○議長（大原 昇君） 3番大江道男さん。

○3番（大江道男君） 13ページ、経営継続支援金に関わって、基本的な質問をしたいと思っております。

先ほど町長からは、第3次の対策だということでもあります。

プレミアム商品券や飲食、宿泊支援に加えて、今回のものでありまして、2回目のときに私も申し上げたのですが、漏れている業種、業者の方々に対する手当を求めたところでございます。

今回、一応全ての事業者がカバーされたということで、この点は調査をされたことも含めて、しっかり評価をしたいと思っております。

同時に、その水準は、町長御自身も御理解されていると思うのですが、決して大きな災害をカバーできたものでは到底ないということでもあります。

これまででも、家賃や機械、賃金などの補填には、結局は一月、二月、三月と継続するに従って、どうにもならないということで、いまだに廃業せざるを得ないという声が高まっている状況なので、今回は一応の評価をした上で、さらに第2弾、第3弾と上乘せをしていかざるを得ないと思うのですが、今回の措置によって、どの程度カバーされる見込みと押さえておられるのか聞かせてください。

なお、5月19日、一昨日、全国知事会は、今までの1兆円の地方臨時交付金に加えて、少なくとも2兆円は上乘せしてほし

いと要請されていますが、町としては、実態を踏まえて、どの程度追加せざるを得ないとお考えなのかも合わせてお示しいただきたいと思えます。

○議長（大原 昇君） 町長。

○町長（平野浩司君） 今、大江議員から、大きなカバーではないと言われました。私も大きなカバーではないと思っています。本当に最小限度の対応かと思っています。

私どもとしてはというより、私とすれば、基本的にこういう対応については、やはり国がスピーディーにやっていただくことが基本だと思っています。

しかしながら、全体が大きくなると、きめ細かな地域の住民の方々に配慮できないということを考えれば、国は大きな部分の中で、細かいことについては地方にということで、都道府県、それから市町村に任せるものは任せていただきたいと思っています。そのほうがきめ細かなことはできると思っています。

ただ、十分なことができるかどうかというのは別な話であります。

ですから、私どもとしてはどうしても交付税に頼らざるを得ないという部分でいきますと、日常的に財源をどうするかということのを頭に描きながら進めなければいけないということでもありますので、これからの対策を進めるに当たって、町長としてどれぐらいの財源と言われましたけれど、今これだけの財源があれば十分という規模的なお話をするような資料は持っておりません。

ただ、私どもがやっていることについては、繰り返しますけれども、大きなカバーではなくて、最小限度の部分をやって、今急がなければいけないことを一つ一つやっていくことが私の役割かなと思っていますので、当然、新聞等で書かれたように、全国知事会等が、例えば3兆円とか、そういうお話の中でいけば、望むものは、今回は

先ほど総務部長から1億2,000万円を第1回目としてもらえるという話でありますけれど、全然足りないとは思っておりません。

では幾らもらったという話は、今この中で幾らという発言は控えたいと思っています。

○議長（大原 昇君） 3番大江道男さん。

○3番（大江道男君） そこでお伺いするのですが、5月19日の全国知事会は、一定の根拠、政治的な発言も含めて、地方としての声を出されたと思っているのですが、私は、先ほど町長、副町長、教育長が10%、5%の給与を削減されました。

それはそれで思いはわかる。

ですが、もう一つ、それなりの条例にうたわれている給与は、そういう仕事をしてほしいということのもう一方のあらわれで、削減する方向だけではないのだろうとも思っているのです。

それで、北海道、特に美幌町の場合は、北海道の一員ということなので、都道府県と市町村との関係、道と美幌町との関係で、もっと濃密に打ち合わせをしながら、スピーディーに支援をしていくということが、一体的な地方行政としては必要なのだろうと。

都道府県に行けば、だんだん地方が見えなくなる。あるいは、国に行けば、さらに見えなくなるということで、市町村の役目は役目として、より現場に近い発想でやれるということになっていくと思うのですが、影響を受けている事業者や町民にとって見れば、大変だという思いと同時に、町にぜひやってほしいという期待が、大丈夫だという期待を持っていただけるという点でも大事なことはないかと思うのですが、多分、道との間では、町の希望はほとんど伝わっていないのではないかと思うのですが、今後、スピーディーに、しかも大きな金額で支援をしていく、一つの事業所

も脱落させないと、そういう点で、今までの取り組みも含めて、今後の姿勢を合わせお示しいただければと思います。

○議長（大原 昇君） 町長。

○町長（平野浩司君） 今、大江議員から言われましたけれども、現実な話としてどうなのかということを質問の間考えておりました。

確かに、知事会などは根拠があるかもしれませんが、私も道との関係を含めたときに、組織的に、私が直接知事と話したからそれで何かという話の仕組みではないことも理解いただきたい。言うならば、管内的には一つのまとまりが町村会、またそれぞれ分派していて、それなりの人たちが陳情、要望をやっています。

そういう中において、言われることは当然理解していますし、私とすれば、直接ではないですけど、そういう団体に、自分の関わっている上部組織のところに、こういうふうに希望するということは、言っていることは言っています。それしか今のところお話はできないです。

ただ、町民の方々に言えることは、今かじ取り役を私がやっている以上は、どんなことをしても、実際はどうかわかりませんが、一つの事業者もやめることなく守っていきたいという気持ちは強く思っております。

それだけは御理解いただきたいと思っております。

○議長（大原 昇君） 13番松浦和浩さん。

○13番（松浦和浩君） 2点ほど。

1点目は確認を先にしたいのですけれど、皆さんと同じく、13ページの商工業振興推進事業の経営継続支援金の中身のことが1点と、同じく13ページの給与費、15ページのその他手当125万2,000円が、先ほど時間外等の分だと聞いたものですから、この二つについて確認をとります。

まず1点目、コロナ対策支援金事業の中で、事業対象の説明の中で、給料をもらっている方は、3分の2以上が事業費でなければ該当しません。会議所側の説明書には給料が300万円あった場合、事業費は400万円、この方は該当にならない。

そうなると、この方は900万円なければいけないのですけれど、なぜこの場合、給料と事業を重ねた考えになったのかという疑問が、実は後ほど出てきまして、中身について、対象事業の撤廃だとか、議員が委員会のときも一生懸命意見交換した結果、良いほうに進んだと思ったのですけれど、中身が一つだけ僕も抜けていまして、国の施策等で、今年度から給料をもらっている方、その他堅い職業の方も、副業等の事業を認めざるを得ない、そういう勤務、もしくは、雇用体系になってきています。逆に、それを広げて産業対策をしなければいけないという国の方向が出ました。

先に、コロナが発生してしまったのですけれど、実は美幌町内でも、給料をもらいながら事業をやっている方が多くいます。

今回事業撤廃ということで、事業の部分の判断でいくと考えたのです。国の助成金、補助金も、副業抜きに事業の分でカウントしているのが今回の支援金、持続化資金も副業オーケーです。

あくまでも事業、4月27日の議会でも町長から飲食店、宿泊業について、コロナによる減少、影響額がこうだからではなく、事業を存続してもらいたいという思いで、一律にしようとなったのですけれど、そのときには給料だとか、売上金額、法人、個人がなかったのです。

今回は、国、道から事業の閉鎖等の要望がないという部分もありますけれど、道、国からも補助金は追加で出ていますけれど、事業のほうはこれからますます影響が発生する。

今、美幌町の製造業の中では在庫を抱えている問屋が止まっていないので、在庫を

抱えきったあとの仕入れがないのではないかとということで、7月、8月に需要が止まる企業も数件発生するのが目に見えていて、今後大変だと思うのですが、現在大変だという給料については、町長も次の施策の中で、個人給与等も考えないといけないという話はされていますけれど、残念ながら、飲食店のときに話している事業の存続というのと、今回の事業はコロナの影響だという言葉に分かれています。

僕は、同じ解釈でいくべきだということを考えていくと、国もあくまでも事業でいけば、給料があるから3分の2がなければいけないという項目の判断をどういう基準で考えたのか、なぜ必要だったのかというところを回答願いたいと思います。

まず1点目。

○議長（大原 昇君） 経済部長。

○経済部長（石澤 憲君） 今回の要件の中で、事業収入が3分の2以上とさせていただいた理由でございますが、事業を主とした個人事業主ということで、収入の3分の2以上を事業が占めているということを対象とさせていただきましたので、まずもって御理解をいただきたいと思います。

その理由でございますけれども、個人の事業主で、仮に営業収入が2分の1であった場合は、そのほかに給与や年金などの収入が2分の1あることとなります。

仮に、事業で30%の営業があったとしたしましても、全体の収入、所得で考えますと15%の影響となり、影響の割合が低くなることから、今回、3分の2に設定させていただいたものでございます。

御理解をよろしく願います。

○議長（大原 昇君） 13番松浦和浩さん。

○13番（松浦和浩君） 数字の計算のことを言っているのではなくて、飲食業については事業の継承、あくまで事業の継承、そして、法人、個人、給料があるかないかに関わらず事業の継承。

今回は、事業先を全部オープンにしてもらったということはすごくありがたいと思うのですが、でも、売上げのことまで入ってきています。

何でここで事業主の給料が出てくるのか。

一例を挙げますと、複数の人間も、私もそうですけれど、給料をもらっても給料は事業費として給料に置き換えている企業との提携の仕方があるのです。

そうすると、個人事業をやっても、給料をもらう形で事業手当として申告して、なおかつ、別件の事業を上げているという方もいるのです。

これはサラリーマンという言葉は悪いですが、この世の中全てが、勤務云々の給料手当ではなくて、事業をするときの契約行為の中にもそういう契約をする方もいますので、これに該当になる方もゼロとは思いません。

ただ、そういう方も今は仕事がない中で、そういう契約行為の中での給与扱いになった分まで給与として見られてしまうと非常に苦しいのかなと。

先ほど言った、国も副業、そういうものを緩和しようという矢先でございます。

そして、国の支援金事業も副業の部分だけれど申請も可能ということになっているのが今日この頃なので、今回は無理でも次回の対策の中で、もう一度検討すべき事柄かなと思いますので、この部分については、次回、そのときまでいいのですが、再度検証するなり、確認をとるべきかと思うのですが、どうでしょうか。

○議長（大原 昇君） 町長。

○町長（平野浩司君） 今回こういう形をとらせていただいた部分でいけば、当初は飲食店、それから旅館業については一律という話を皆さんに提案して、認めていただきました。

第2弾として、ある程度条件を付けざるを得なかったという実態でいけば、先ほど

戸澤議員の質問で、担当から速やかに幅広く実施と言っているものの、現実的にそれをほかのもの全部に広げたときに、やはり財政的な部分の支出も考えなければいけない。

それから、ある程度一般的に見て、松浦議員が言ったような人もいます。

でも、それも全部拾ってといたら、システムのまたこれで時間がかかって、これで今回も見送りましょうという話になるので、個人の部分もリストを全部見せてもらったときにみんなと話したのは、やはり個人で言うなら、給与、それから、事業所得という部分で考えて、一般的に事業者を応援しようと考えたらどうかという話になって、その考え方が基本的におかしいというのであれば、それはもう一つの考え方なので理解いただきたいということでもあります。

ですから、今回はなるべくシンプルに、それからお金を出すときには余り難しい手続をしないで、そのためには先ほど言ったように、会議所ではふだん帳簿などを見て、これでいい、これでわかりましたということができるような、少しでも速さと、きちんと出せるような形で、一般の方が、そういう方を優先的に協力すべきだと思っただけのことでの提案でありますので、その辺は御理解いただきたいと思えます。

それぞれ個々の部分については御意見があると思えますけれど、それはそれで受けとめますので、一つよろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） 13番松浦和浩さん。

○13番（松浦和浩君） さらに、コロナの件については、経済がこれ以上悪化しないことを僕も期待していますが、この先いろんな部分での対策が必要なときに、ぜひ今の部分についても検討してもらえればいいのかということ、次の質問に入

ります。

先ほど質問した部分で、15ページの125万2,000円が、事業に当たっての時間外等の手当だということをもう一度御説明願いたいのです。

○議長（大原 昇君） 福祉主幹。

○福祉主幹（影山俊幸君） ただいまの御質問にお答えいたします。

今回、その他手当の125万2,000円につきましては、子育て世帯臨時特別給付金事務に係る職員の時間外勤務手当になってございます。

こちらは所管が民生担当の3名分になってございますので、よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） 13番松浦和浩さん。

○13番（松浦和浩君） 非常に仕事が大変だというのはわかるのですが、せっかく町長、副町長たちの240万円を削減して、ここで事業の120万円の給料が増えるのであれば、何かむなしいなと。

であれば、時間外にならないように仕事をするとか、増員して、日中に違う部署から要員を派遣するという形、そして、コロナの関係もありますので、遅い時間までしない、もしくは密に仕事しない。

そして、働き方改革で定時に帰りましょうという中で、時間をかけて仕事することなくできる方策がないのかどうか、その辺は労務対策としてどうなのか。

きちんと明確にお答えいただきたいです。

○議長（大原 昇君） 民生部長。

○民生部長（那須清二君） ただいまの御質問でございますが、松浦議員がおっしゃるとおりだと思います。

いろいろと事務の効率化等を検討した上で、現在事務を進めているところでございますけれども、ただいまの時間外勤務手当の関係でございますが、これにつきましては、先ほど主幹が説明したとおり、担当者

の事務に係る6カ月間で最大に時間外がかかるものとして積算した金額でございますけれども、この財源につきましては、国で100%見ていただけるということもございまして、予算上は最大分を見ておりますが、さらに効率的な業務の執行に努めてまいりたいと考えております。

よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） 13番松浦和浩さん。

○13番（松浦和浩君） 最後になるのですけれど、国で予算を見ていると最初に説明すべきではないですか。

それと、最大で6カ月間と言いましたけれど、なるべく職務の中で問題なくやってほしいのと、当然時間外を払う方がいれば、管理者も残ることになりますので、絶対に複数名残りますので、なるべく役場の内部でも早めに帰るという努力をしてもらいたいと思いますので、最後にその辺の検討をお願いします。

○議長（大原 昇君） 民生部長。

○民生部長（那須清二君） ただいまの御質問でございますが、当初の提案理由の説明のときに、臨時給付金に係るものについては国が100%財源を見ているということで御説明しておりますので、御理解いただきたいと思っております。

また、業務につきましては、松浦議員おっしゃるとおり、効率化を目指しまして、なるべく残業をしないで帰るのが最も理想だと思っておりますので、その辺は業務の中でさらにそのように努めてまいりたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○議長（大原 昇君） ほかに質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（大原 昇君） これで質疑を終わります。

これから、議案第31号令和2年度美幌町一般会計補正予算（第3号）についてを

採決します。

この採決は起立によって行います。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（大原 昇君） 起立多数です。

したがって、本案は、原案のとおり可決されました。

◎閉会宣告

○議長（大原 昇君） 以上で、本臨時会に付議されました案件は全部終了しました。

会議を閉じます。

これで、令和2年第4回美幌町議会臨時会を閉会します。

お疲れさまでした。

午前11時55分 閉会

美幌町議会議長

署名議員

署名議員